



# 決算は「終わり」ではない!

## ただ「質す」決算審査 代表質問

市議会には6つの会派があり、各会派の代表が会派を代表して質問を行うものが「代表質問」です。議員個人で行う「質問」とは異なり、会派に所属する議員の総意として質問を行います。したがって、個人ではなく複数意見として市を質すことになり、質問により「重み」が出てきます。

議場で行った2回目の代表質問。今回は4つの会派が、一丸となって市政に取り組む姿勢を質します。代表質問は、焦点をはっきりとさせた、市民の皆さんに分かりやすい議会運営を目指しています。専門的な議論は各委員会で行い、委員会の活性化を図る狙いもあります。私たちは議会として市民の皆さんの声を、もっと市政に届けたい。そんな思いで「市を質す機会を増やす」ことができる「代表質問」への挑戦。皆さんの一人ひとりの声が市政を動かすエネルギーとなります!

ここを質問 正規職員は減少・基金残高の評価

### 日本共産党議員団's 視点

所属議員：土田昇・長井由喜雄・宮路敏裕



職年  
員々  
比率拡大、  
56.7%非正規

●非正規の85%は「教育委員会」

**問** 正規職員と会計年度任用職員(非正規)数は看過できない問題である。令和2年と3年の比較では、正規は605人から595人の43.3%に。非正規は750人から780人の56.7%と拡大している。特に保育・児童クラブなど教育委員会が663人と85%を占める。「雇用」「命に責任を持つ」という観点でどう説明するのか。

**答** 保育園などでは早朝・延長保育、配慮が必要な園児への加配など、きめ細やかな保育実施のため非正規を多く雇用している。児童クラブはフルタイムではないため非正規による事業運営となる。

●監査委員も「市民福祉の増進を図って」

**問** 基金現在高の評価についてお聞きする。監査委員の「まとめ」でも「市民福祉の増進を図るため、さらなる健全な財政運営に取り組みられることを望む」としている。

**答** 目的達成に必要な規模の確保を目指しているが、当面の間、必要財源は確保できていると認識している。介護・国保の基金も被保険者の急激な費用負担増加に直ちにつながることはないと考える。

今後もふるさと納税の確保や施設統廃合、民営化推進事務事業見直しで健全な財政運営に取り組みたい。

所 属	人 数
都市計画課	14
土木課	23
環境建設課	10
下水道課	14
会計課	5
議会事務局議事課	5
選挙管理委員会事務局	2
監査委員事務局	3
選挙委員会事務局	5
学校教育課	29
子育て支援課	171
社会教育課	21
生涯(総務課、生涯学習)	8

任用職員が多い教育委員会

ここを質問 事業費・他市との比較・独自性

### 新風みらい's 視点

所属議員：中山真二・大岩勉・山崎雅男・田澤信行



●事業規模に優位性はあるか

**問** コロナ対策事業費の昨年度比較について伺う。

**答** 昨年度の特別定額給付金給付事業を除いた令和2年度決算額と比較し、24億4,225万円の増加となった。

**問** コロナ対策事業の他自治体との比較について伺う

**答** 本市は自治体クラウドファンディングで調達した燕市独自の財源であるふるさと燕応援基金3億1,142万円を活用して感染症対策を行ったため、事業規模は他自治体に比べ大きく、よりきめ細かな支援策を講ずることができた。

●魅力ある事業は…

**問** 独自性のあるユニークな事業について伺う。

**答** 昨年度、全国のメディアに大きく取り上げられた「大学生等への応援事業」など全国レベルで話題となる独自性の高い事業はなかったが、「PCR検査費用助成事業」「感染症対策生活支援事業」や米価下落を受け減収となった農業者に対して「新型コロナウイルス感染症対策農業者緊急支援事業」や生活維持のための「低所得者世帯灯油等助成事業」などあらゆる対策を県内のどの自治体よりも先進的かつ、きめ細かく対応してきた。

先進的かつ、きめ細  
かいコロナ対策



引き続き燕市独自の支援策を



ここを質問 財政の確保・人口増戦略

## 公明党議員団's 視点

所属議員：渡邊雄三・樋浦恵美

## ●令和3年度現状認識

**問** 令和3年度は、厳しい財政状況の中で評価できるものと認識しているが、その要因と分析について伺う。

**答** 感染症対策の財源として、国の新型コロナウイルス地方創生臨時交付金等を最大限に利用したことや、「ふるさと燕応援寄附金」が本市の財政を下支えしたことにより、結果として財政調整基金に積み増すことができ、黒字を確保することができたものと考えている。

## ●重点施策の取組結果と課題

**問** 令和3年度は、3つの人口増戦略を柱に3つの重点施策を展開されたが、どのような結果が出たのか。また、今後の課題は何かあるのか。

**答** 感染症対策と社会経済活動の両立を図るため、3つの重点施策を掲げ地域活性化を図ってきた。少なくとも令和3年度は、東京都への転出超過が減少し、新潟市との人口移動が転入超過に転換するなど、一定の効果があつたものと考えている。この状況を継続していくことが課題であると捉えている。



暮らしやすい  
燕市の実現へ



持続可能な行財政運営を

ここを質問 コロナ対策・国からの支援の全体像

## 大河の会's 視点

所属議員：齋藤信行・丸山吉朗・塙豊・大原伊一



令和3年度コロナ  
対策について

## ●燕市のコロナ対策について

**問** 令和3年度のコロナ対策のための地方減収補填特別交付金や地方創生交付金など、国からの交付金の全体像について伺う。

**答** 令和3年度の新型コロナ対策に係る交付金は、減収補填特別交付金2.2億円、地方創生臨時交付金5.2億円のほかワクチン接種事業10.3億円、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金17億円など総額36.8億円で歳入全体の8%の割合である。

## ●国からの交付金の全体像

**問** コロナウイルスの接種費用などコロナ対策経費や燕市独自の補助や、単独事業など、令和3年全体での歳出額について伺う。

**答** 国や県の新型コロナ対策に基づく事業が27.9億円、交通事業者応援クーポンやフェニックスクーポン、農業者支援、感染症対策生活支援事業、中小企業支援事業を実施する市の独自事業に10.9億円、コロナ対策の歳出総額は42.8億円であり、歳出全体の約10%である。



刻々と変わる状況に応じたコロナウイルス対策を

